

Tracers（トレイサース）とは、「こんな欲しかった」をデザインし、ルール通りに運用（トレース）するファンドシリーズです



ファンドの特色

- 1 日本株式および金に分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。
- 2 先物取引を積極的に活用し、信託財産の純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。
- 3 購入時手数料はかかりません。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。
※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

当ファンドのルール

当ファンドでは、先物取引を活用し、日本株式と金（それぞれ純資産総額の100%相当額）へ純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。

日本株式
100%

+

金
100%

=

純資産総額の
200%

※日本株式および金への投資において先物取引を活用します。
※上記は、当ファンドの資産配分のイメージです。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年9月30日現在

投資対象資産(日本株式・金)とその特徴

- 当ファンドは、日本株式と金に分散投資を行ないます。日本株式への投資*では、TOPIX(東証株価指数)配当込み
に連動する投資成果をめざし、金については金ETF(上場投資信託)および金先物取引を通じて投資を行ないます。

*日本のETFおよび株価指数先物取引を通じて投資を行ないます。

日本株式
(TOPIX ETF、TOPIX先物)

日本の株式市場の動きを
広範にとらえる株価指数

- 日本の株式市場を広範にとらえるとともに、
投資対象としての機能性を有するマーケット・
ベンチマークです。
- 指数構成銘柄は東京証券取引所(東証)に上場
する普通株式を対象として選定され、浮動株
調整後の時価総額を指数化
して算出されます。

TOPIX

金
(金ETF、金先物)

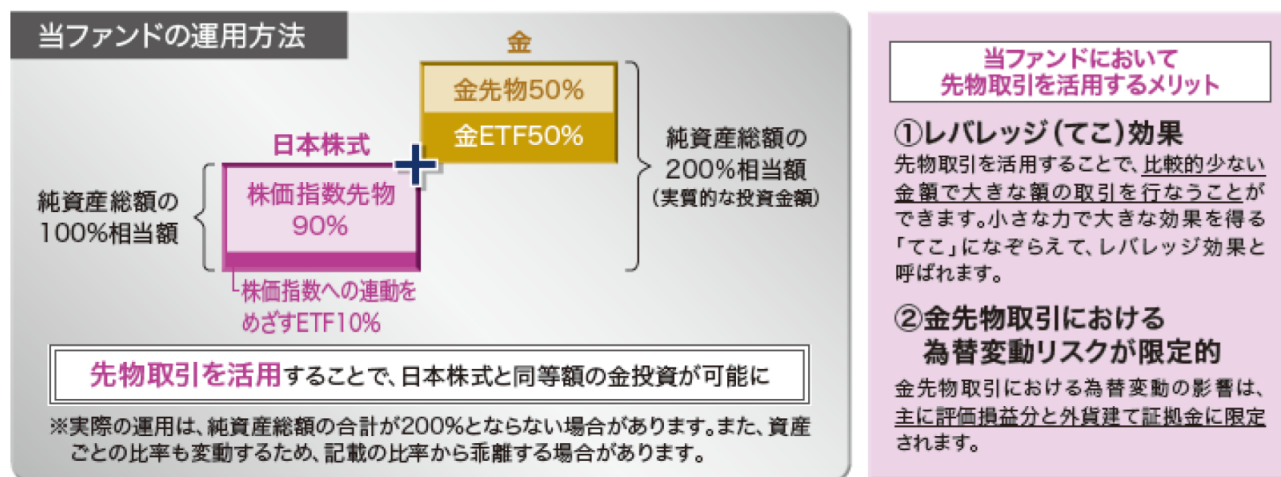
分散投資先として有効な資産

- 株式や債券などの主要資産と値動きの特性が
異なる傾向があります。
- 「有事の金」と呼ばれ、市場急変時に選好され
やすい傾向にあります。
- それ自体に価値がある実物資産
であることから、インフレに強い
と考えられます。

※上記は、主な特徴を列挙したものであり、すべてを網羅したものではありません。

実質的な運用について

- 当ファンドは、日本株式と金に投資を行ないます。先物取引を積極的に活用することで、純資産総額の200%
相当額の投資を行ないます。



※上記はイメージ図です。

- ※ 金先物取引においては、買建額に対する為替変動の影響がなく、為替変動の影響を受けるのは主に評価損益分と外貨建て証拠金
となります。一方で、金ETFへの投資部分は実質的に為替変動の影響を受けます。
- ※ 為替変動の影響を受ける外貨建て資産の実質的な割合は、純資産総額の50%程度を想定しています。
- ※ 金先物取引に投資する場合、先物取引の仕組みにより為替変動の影響が限定的であることから、為替が円安となる局面での為替
差益も限定的となります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

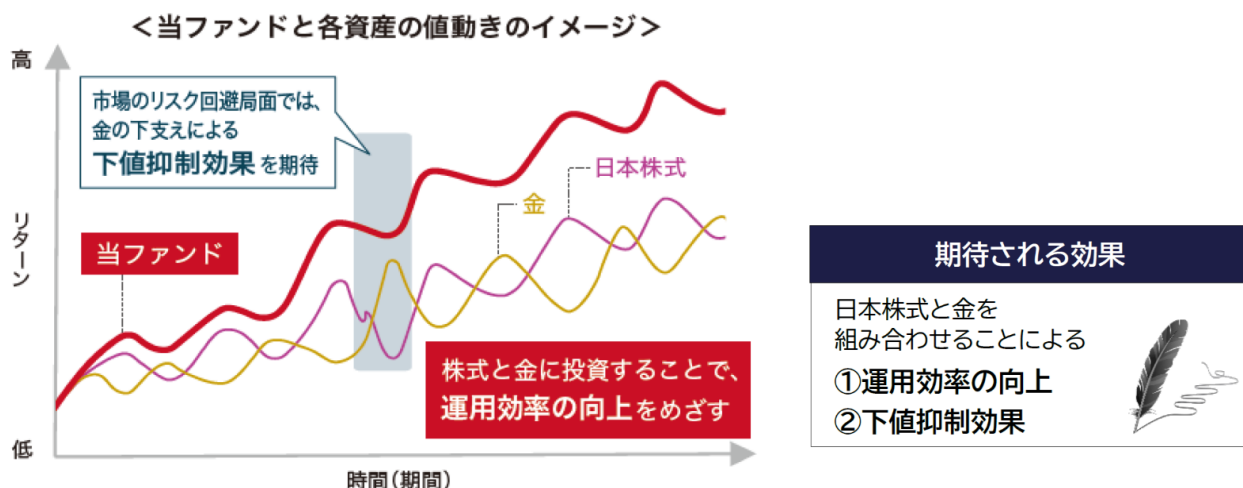
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

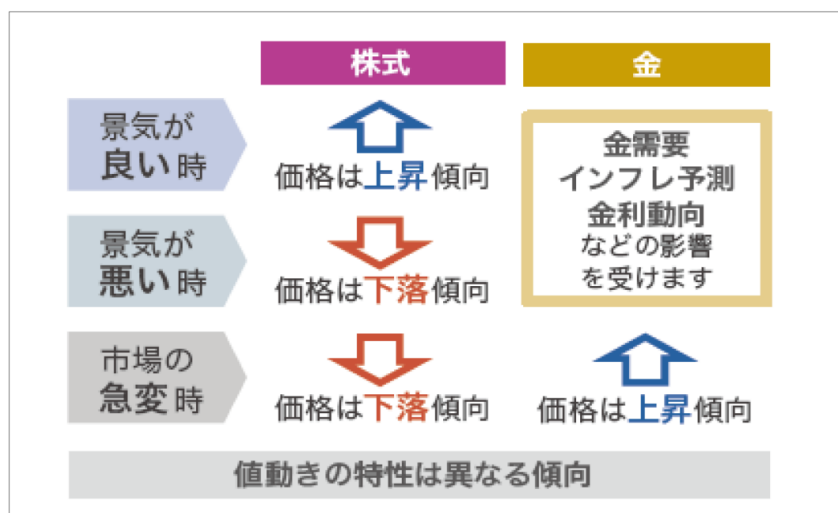
当ファンドに期待される投資効果と値動きのイメージ

- 値動きの特性が異なる株式と金を組み合わせることで、運用効率の向上が期待できるほか、市場でリスク回避の動きが強まる局面では金が強みを発揮し、ファンド全体の値を抑制することが期待されます。
- 当ファンドでは、日本株式および金への投資において、先物取引を活用することで、純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。そのため、日々の基準価額の変動が大きくなります。



- ※ 中長期的には、複利の効果により、当ファンドと、日本株式、金のパフォーマンスとの乖離がプラスにもマイナスにも大きくなる可能性があります。
- ※ 当ファンドのリスクについては、後述の「お申込みに際しての留意事項」をご覧ください。
- ※ 上記は当ファンドの値動きについてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際の運用成果などを保証するものではありません。

<ご参考> 株式と金の値動きの特性イメージ



- ※ 株式と金の値動きの特性についての説明は一般論であり、実際は異なる値動きをする場合があります。
- ※ 上記は当ファンドの値動きについてのご理解を深めていただくためのイメージであり、実際の運用成果などを保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

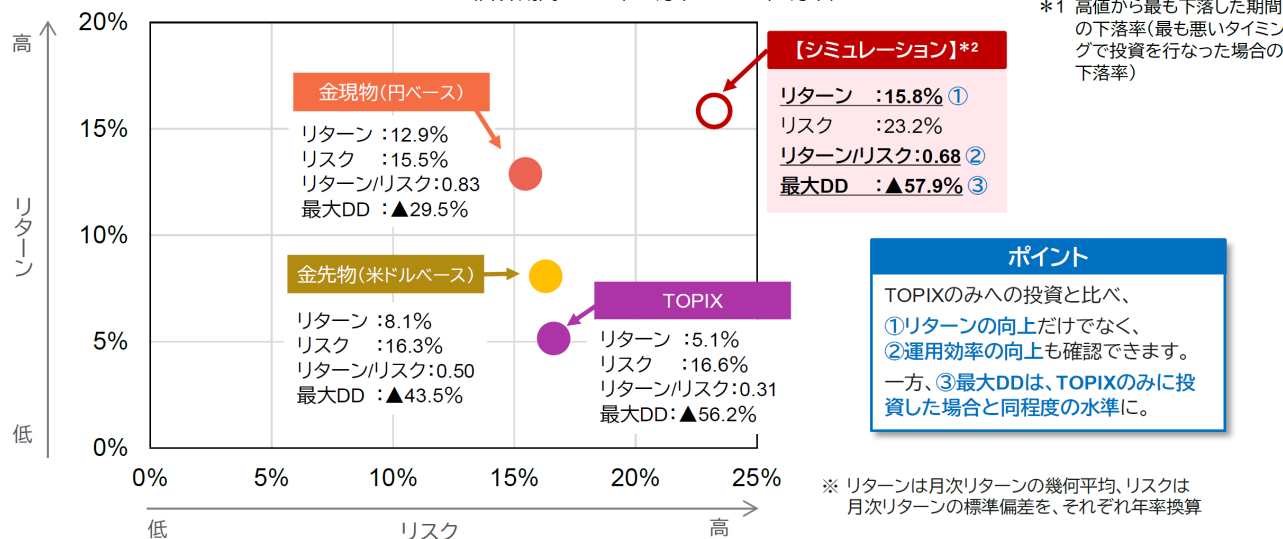
当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年9月30日現在

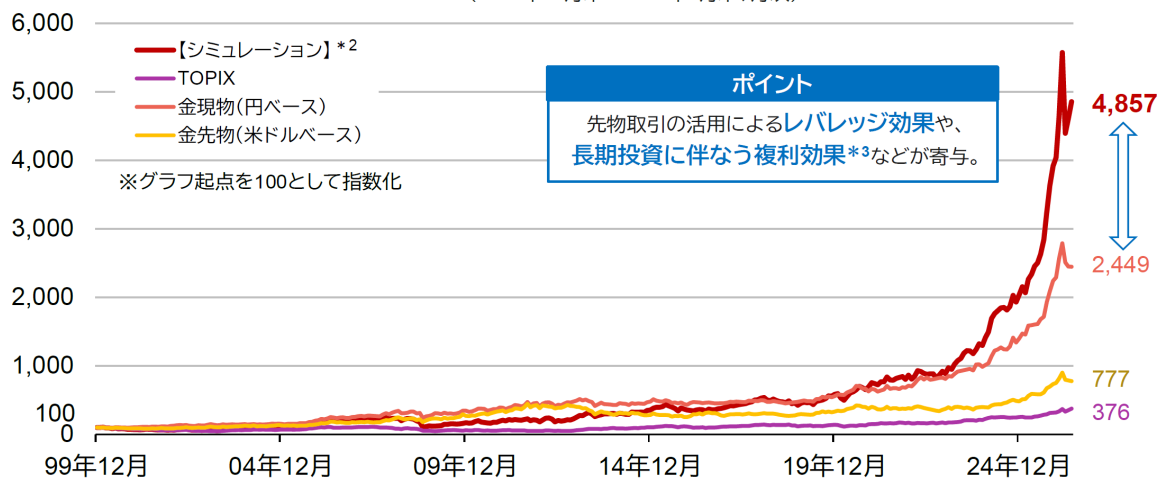
<ご参考>「日本株式100%+金100%」投資の効果について

下記は過去のものおよびシミュレーションの結果であり、当ファンドの運用実績ではありません。

<シミュレーションおよびTOPIX、金価格の年率リスク・リターン、最大ドローダウン*1(DD)>
(計算期間: 1999年12月末～2026年5月末)



<シミュレーションおよびTOPIX、金価格の推移>
(1999年12月末～2026年5月末、月次)



※2 【シミュレーション】は、純資産総額に対する各資産の割合を「TOPIX100%:金現物50%:金先物50%」として合成した値から、現物資産150%を保有することによる不足資金50%分の調達コストを控除し(円短期金利を支払い)、月次でのリバランスを行なったものとして算出しています。

※3 金への投資においては配当や分配金などのインカムゲインが発生しないため、複利効果が得られるのは日本株式への投資部分のみとなります。

※ TOPIX: TOPIX(東証株価指数)配当込み、金現物: スポット価格(円ベース)、金先物: プルームバーク金サブ指数(エクセスリターンベース、米ドルベース)、円短期金利: 1ヵ月 OIS金利(2002年2月以前は1ヵ月 円Libor)

※ 金先物は米ドルで決済される先物取引を活用しますが、買建額に対する為替変動の影響がないことから米ドルベースを用いています。なお、実際の金先物取引では、評価損益分や外貨建て証拠金については為替変動の影響を受けます。

※ 上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

※ 当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

信頼できると判断したデータをもとにアモーヴァ・アセットマネジメントが作成

※ 上記は、過去の指数データなどをもとに算出したシミュレーションの結果であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。当ファンドの運用においては、売買コストや信託報酬、運用資産の規模、設定解約に伴う資金流入などによる影響が生じます。そのため、当ファンドの運用成果が、上記シミュレーションと同様のリターンを達成することを約束するものではありません。運用開始後の当ファンドの実際のパフォーマンスなどについては、開示資料などをご覧ください。

※ 純資産総額の200%相当額の運用を行なうことなどから、当該シミュレーション期間中の値動き(リスク)が大きかった点には十分ご注意ください。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年9月30日現在

Tracers TOPIXゴールドプラス

設 定 日：2026年7月30日

償 還 日：無期限

決 算 日：原則、毎年7月25日

収 益 分 配：決算日毎

基 準 価 額：10,282 円

純 資 産 総 額：26.87億円

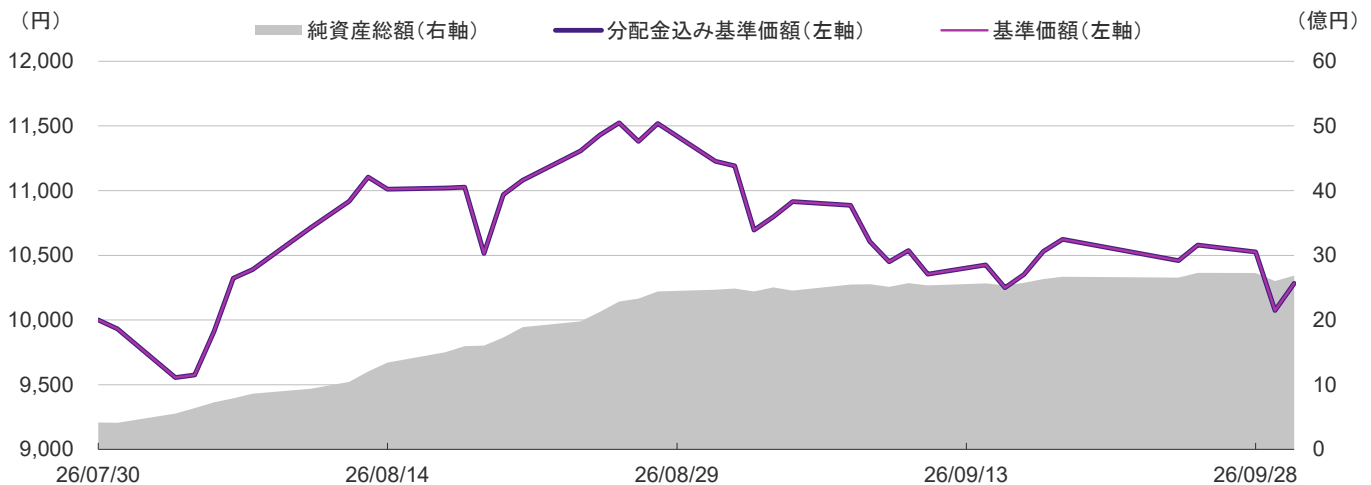
※当レポートでは基準価額および分配金を1万口当たりで表示しています。

※当レポート中の各数値は四捨五入して表示している場合がありますので、それを用いて計算すると誤差が生じることがあります。

※当レポートのグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

運用実績

基準価額の推移



※分配金込み基準価額は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

※基準価額は、信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の値です。

基準価額の騰落率

1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
-8.43%	-	-	-	-	2.82%

※基準価額の騰落率は、当ファンドに分配金実績があった場合に、当該分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものである点にご留意ください。

分配金実績(税引前)

※分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

資産構成比率

資 産	比率
日本株式	
日本株式ETF	10.1%
日本株式先物	91.6%
金	
金ETF	51.4%
金先物	48.0%
日本株式 + 金	201.2%
現金その他	38.5%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

※先物取引にかかる証拠金は「現金その他」に含まれます。

組入投資証券

	ETF等	比率
1	SPDR GOLD MINISHARES TRUST-ETF	51.4%
2	上場インデックスファンドTOPIX	10.1%

※比率は当ファンドの純資産総額比です。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。

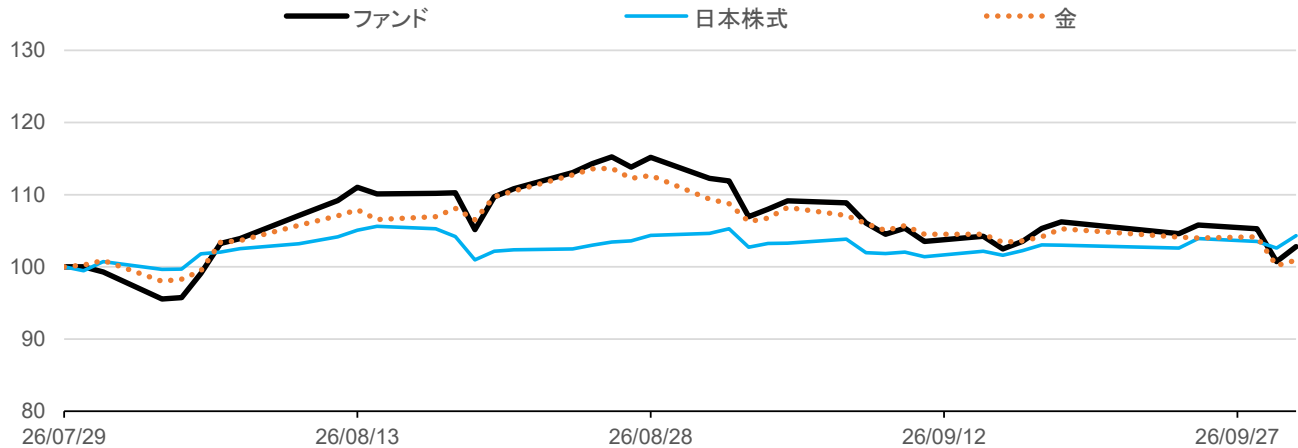
したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年9月30日現在

ファンドと各資産の価格推移（設定日の前営業日を100として指数化）



※ファンドは、分配金再投資ベースのパフォーマンスです。

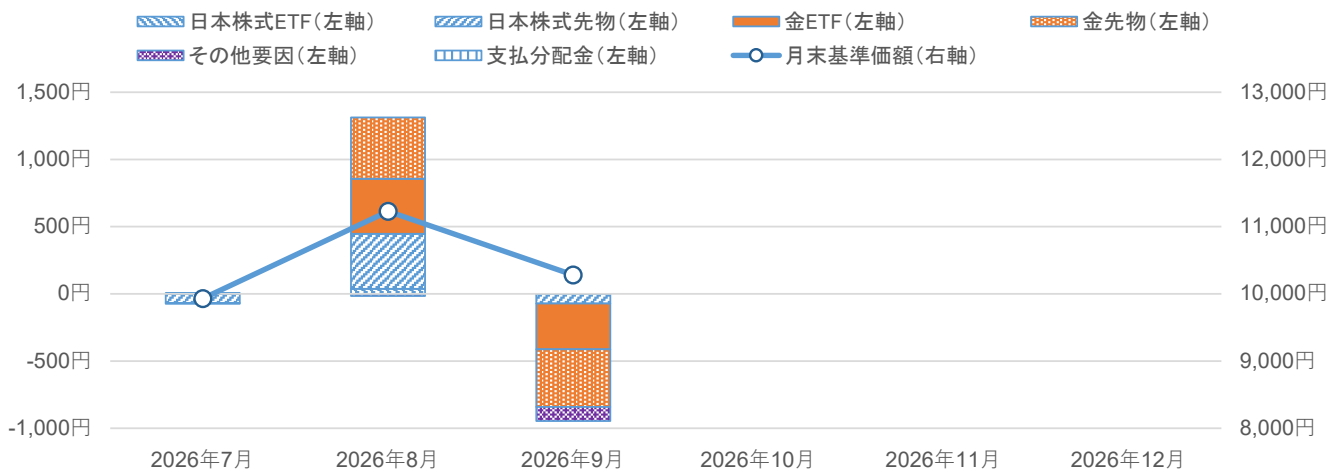
※各資産の内容は以下の通りです。各資産の推移は、あくまでも参考情報であり、当ファンドのベンチマークではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）配当込み

金：「金現物50%、金先物50%」とし、アモーヴァ・アセットマネジメントが算出しています。金現物はスポット価格（円ベース）、金先物はブルームバーグ金サブ指数（エクセスリターンベース、米ドルベース）を使用しています。

※当資料に示す各指数の著作権等の知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。

基準価額騰落の要因分解（直近6ヵ月および設定来） ※グラフは直近6ヵ月のみ



	2026年7月	2026年8月	2026年9月	2026年10月	2026年11月	2026年12月	設定来
前月末基準価額	10,000円	9,931円	11,228円				10,000円
支払分配金	0円	0円	0円				0円
要因	日本株式ETF	1円	38円	-2円			38円
	日本株式先物	-67円	408円	-69円			271円
	金ETF	-6円	410円	-342円			62円
	金先物	2円	456円	-429円			30円
	その他要因	1円	-16円	-104円			-119円
合計	-69円	1,297円	-946円				282円
当月末基準価額	9,931円	11,228円	10,282円				10,282円

※要因分解は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。傾向を知るための参考値としてご覧ください。

※設定来の「前月末基準価額」には設定日の基準価額を表示しています。

※その他要因には、為替変動や信託報酬等の諸要因を表示しています。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めいただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年9月30日現在

日本株式ETFの内容

株式組入上位5業種

業種	比率
1 電気機器	20.8%
2 銀行業	12.8%
3 卸売業	7.4%
4 情報・通信業	6.6%
5 機械	5.7%

組入上位10銘柄（銘柄数 1,636銘柄）

銘柄	業種	比率
1 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	4.0%
2 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.6%
3 トヨタ自動車	輸送用機器	2.5%
4 日立製作所	電気機器	2.4%
5 ソニーグループ	電気機器	2.2%
6 東京エレクトロン	電気機器	2.1%
7 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.1%
8 みずほフィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
9 リクルートホールディングス	サービス業	2.1%
10 アドバンテスト	電気機器	1.8%

※「株式組入上位5業種」、「組入上位10銘柄」はマザーファンドが投資する日本株式ETFの状況です。

比率は日本株式ETFの純資産総額を分母として計算したものです。

※個別の銘柄の取引を推奨するものではありません。

※上記銘柄については将来の組入れを保証するものではありません。

コメント

※運用方針等は作成基準日現在のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

◎市場環境

9月の国内株式市場は、東証株価指数（TOPIX）が前月末比1.15%の下落、日経平均株価が同0.67%の上昇となりました。日銀の利上げペースが加速するとの見方が広がり、利ざやが拡大することで収益が見込める銀行株や、ハイテク投資の拡大を通じた成長期待から情報・通信株の上昇などが株価の支援材料となった一方、中東での戦闘の終結が見通せずインフレの長期化懸念と財政を巡る不安などから長期金利の上昇が加速し、株式の相対的な割高感が意識されたことなどが重しとなり、国内株式市場はまちまちの動きとなりました。

東証33業種分類では、石油・石炭製品、情報・通信業、銀行業の7業種が上昇する一方、鉱業、その他製品、水産・農林業などの26業種が下落しました。

9月の原油価格は上昇しました。ホルムズ海峡の封鎖が続くなか、原油輸出の主要なルートであるサウジアラビアの東西パイプラインが攻撃され、一時操業を停止したことから、再び原油価格は上昇しました（その後、概ね回復したと報じられています）。9月の金価格は下落しました。エネルギー価格の急騰によるインフレ懸念が広がり、長期金利は上昇しました。金利上昇観測や米ドルの先高観が強まり、金価格は下落しました。

◎運用概況

当ファンドは、日本株式と金への分散投資において、それぞれ純資産総額と概ね同程度の投資を行ないました。

投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産は為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。

したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

ファンドの特色

1

日本株式および金に分散投資を行ない、収益の獲得をめざします。

- マザーファンドを通じ、主として、日本の株価指数への連動をめざす上場投資信託証券(ETF)および日本の株価指数先物取引に係る権利、ならびに、日本を含む世界の金融商品取引所に上場する金地金価格への連動をめざす上場投資信託証券(ETF)および金先物取引に係る権利に投資します。
- 日本株式については、株価指数への連動をめざすETFおよび株価指数先物取引に係る権利への投資を通じて、実質的にTOPIX(東証株価指数)配当込みに連動する投資成果をめざします。
※TOPIX(東証株価指数)は、日本の株式市場を広範にとらえるとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。

2

先物取引を積極的に活用し、信託財産の純資産総額の200%相当額の投資を行ないます。

- 日本株式については、株価指数への連動をめざすETFの組入総額および株価指数先物取引の買建総額の合計が、信託財産の純資産総額の100%相当額となるよう投資を行ないます。
- 金については、金地金価格への連動をめざすETFの組入総額および金先物取引の買建総額の合計が、信託財産の純資産総額の100%相当額となるよう投資を行ないます。
※金地金価格への連動をめざすETFを通じて実質的に保有する外貨部分に対しては、原則として為替ヘッジを行ないません。
- 現物資産の組入総額と先物取引の買建総額との合計額が、信託財産の純資産総額の200%相当額となるよう投資を行ないます。

3

購入時手数料はかかりません。

基準価額変動リスクの大きいファンドですので、ご投資の際には慎重にご判断ください。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。後述のリスク情報とその他の留意事項をよくお読みください。

当資料は、投資者の皆様にご理解を深めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

データは2026年9月30日現在

お申込みメモ

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社の照会先にお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間	無期限（2026年7月30日設定）
決算日	毎年7月25日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。 ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
購入・換金申込不可日	販売会社の営業日であっても、購入・換金の申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨーク商品取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
課税関係	原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。 ※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 ※当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ※配当控除の適用はありません。 ※益金不算入制度は適用されません。

手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

＜申込時、換金時にご負担いただく費用＞

購入時手数料	ありません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

＜信託財産で間接的にご負担いただく（ファンドから支払われる）費用＞

運用管理費用 （信託報酬）	ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.2519%（税抜0.229%） ※この他に、実質的に投資対象とする上場投資信託証券において、運用などに係る費用がかかります。なお、上場投資信託証券に係る費用は変更となる場合があります。 ・日本株式部分について、当ファンドが実質的に保有する上場インデックスファンドTOPIXの運用管理費用である年率0.068%以内に対し想定組入比率10%を乗じて、年率0.0068%以内となります。 ・金部分について、当ファンドが実質的に保有する各上場投資信託証券の運用管理費用である年率0.09%～0.12%に対し想定組入比率50%を乗じて、年率0.045%～0.06%程度となります。
------------------	--

その他の費用・手数料	目論見書などの作成・交付および計理等の業務に係る費用（業務委託する場合の委託費用を含みます。）、監査費用、運用において利用する指数の標準使用料などについては、 <u>ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が</u> 信託財産から支払われます。 組入る有価証券の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。 ※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。また、有価証券の貸付は現在行なっておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。
------------	---

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社	アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社 〔ホームページ〕 www.amova-am.com 〔コールセンター〕 0120-25-1404（午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。）

お申込みに際しての留意事項

○リスク情報

- ・投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者（受益者）の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に株価指数への連動を目指す上場投資信託証券ならびに金上場投信および株価指数先物取引・金先物取引にかかる権利を実質的な投資対象としますので、株価指数への連動を目指す上場投資信託証券ならびに金上場投信および株価指数先物取引・金先物取引にかかる権利の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化、金地金の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

[価格変動リスク]

- ・株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・上場投資信託証券の価格は、連動目標とする資産価格および当該資産が関係する市況や市況の変化などの要因により変動します。上記事項に関する変動があった場合、ファンドに損失が生じるリスクがあります。
- ・株価指数先物取引および金先物取引にかかる権利の価格は、投資対象となる原資産の値動きや先物市場の需給などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、当該先物取引にかかる権利の値動きに予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落する場合、金上場投信の価格は下がり、ファンドに損失が生じるリスクがあります。

[流動性リスク]

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券および先物取引にかかる権利などの取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

[信用リスク]

- ・投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・上場投資信託証券について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も上場投資信託証券の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。
- ・金上場投信について、金融商品取引所が定める一定の基準に該当した場合、上場が廃止される可能性があり、廃止される恐れが生じた場合や廃止となる場合も金上場投信の価格は下がり、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあります。

[為替変動リスク]

- ・外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

[デリバティブリスク]

- ・金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。

[レバレッジリスク]

- ・株価指数先物取引および金先物取引などを積極的に用いてレバレッジ取引を行いません。したがって、株式および金地金市況の影響を大きく受けません。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

データは2026年9月30日現在

○その他の留意点

- ・当資料は、投資者の皆様へ「Tracers TOPIXゴールドプラス」へのご理解を高めていただくことを目的として、アモーヴァ・アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- ・投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- ・分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- ・投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

「TOPIX」の著作権などについて

- ・TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXに係る標章または商標に関するすべての権利はJPXが有します。
- ・JPXは、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の停止またはTOPIXに係る標章もしくは商標の変更もしくは使用の停止を行なうことができます。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびTOPIXに係る標章または商標の使用に関して得られる結果ならびに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
- ・JPXは、TOPIXの指数値およびそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。
- ・当ファンドは、JPXにより提供、保証または販売されるものではありません。
- ・JPXは、当ファンドの購入者または公衆に対し、当ファンドの説明または投資のアドバイスをする義務を負いません。
- ・JPXは、アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社または当ファンドの購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成および計算に考慮するものではありません。
- ・以上の項目に限らず、JPXは当ファンドの設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

設定・運用は **アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社**
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第368号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

販売会社

投資信託説明書（交付目論見書）のご請求・お申込みは

※下記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人資産運用業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社イオン銀行 （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社SBI証券 ※右の他に、以下にも加入 一般社団法人日本STO協会 一般社団法人日本暗号資産等取引業協会 日本商品先物取引協会	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○
株式会社SBI新生銀行 （委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券） （委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○		○
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○		○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第165号	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○